

SDGs-News

IT事業を通じて社会課題の解決に取り組み、
夢のある未来の創造に貢献します。

SDGsニュースは、AGSグループのサステナビリティに関する取り組みやニュースを発信するものです。

1. 「4つのマテリアリティ（重要課題）」への取り組み

※ [マーク](#)は、当社ホームページへの
リンクになります。

当社グループは、サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）が重要な経営課題であると認識し、積極的かつ能動的に取り組んでいます。具体的な施策としては、SDGsの達成に向けた取り組みを掲げ、SDGsの基本方針：「IT事業を通じて社会課題の解決に取り組み、夢のある未来の創造に貢献する」のもと、4つのマテリアリティ（重要課題）を定めて推進しております。

（1）2030年度目標に対する進捗状況（2024年度）

2030年度の達成を目指して取り組んでいるマテリアリティ（重要課題）ごとの目標および実績は、以下の通りです。

豊かな社会の実現 DXソリューションを通じて、さまざまな課題解決に取り組み、 持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。				安心・安全な社会の実現 セキュリティソリューションを通じて、情報資産を保護し、安心・安全 なデジタル社会の実現に貢献します。			
114%	DXソリューション提供社数（累計）			158%	セキュリティソリューション提供社数（累計）		
	2023年度 実績	2024年度 上期実績	2030年度 目標		2023年度 実績	2024年度 上期実績	2030年度 目標
	266	319	280		239	285	300
2024年度目標に 対する進捗率 ChatGPT等生成AI活用サービスや Logoシリーズの受注増加				2024年度目標に 対する進捗率 標的型攻撃メール訓練サービスや セキュリティ対策等の受注増加			
資源の効率的利用 データセンタービジネスを通じて、電力の効率的な利用を促進し、 CO2排出量の削減に貢献します。				地球環境の保全 ペーパーレス化の推進を通じて、森林破壊の抑制に取り組み、地球温暖 化や大気・水質汚染の防止に貢献します。			
97%	データセンター利用社数（累計） （AWSなどのパブリッククラウド利用を含む）			144%	ペーパーレスサービス提供社数（累計）		
	2023年度 実績	2024年度 上期実績	2030年度 目標		2023年度 実績	2024年度 上期実績	2030年度 目標
	328	363	375		322	375	400
2024年度目標に 対する進捗率 パブリッククラウドサービスの 提供が順調 データセンターの再生可能エネルギー利用率は、計画通り増加させ、 2024年度現在30%です。（2030年度目標100%）				2024年度目標に 対する進捗率 SaaS型統合業務システムや 電子請求サービスの受注増加			

（2）トピックス

豊かな社会の実現 ～DXソリューション～

埼玉県内の自治体における新たなDX ～pipitLINQ®差押電子化サービスを活用したデジタル化推進～

りそなグループの埼玉りそな銀行と株式会社NTTデータ、AGS株式会社は、加須市をはじめとする埼玉県内の自治体と預貯金等照会業務をデジタル化する「pipitLINQ®（読み：ピピットリンク）（※）差押電子化サービス」を活用した差押業務を、2024年4月より開始いたしました。

埼玉りそな銀行と加須市等の自治体は、NTTデータが提供する本サービスの導入により、差押業務の一部を電子化し手続きを短縮化することが可能となります。なお、本サービスの導入は埼玉りそな銀行と加須市が全国初です。

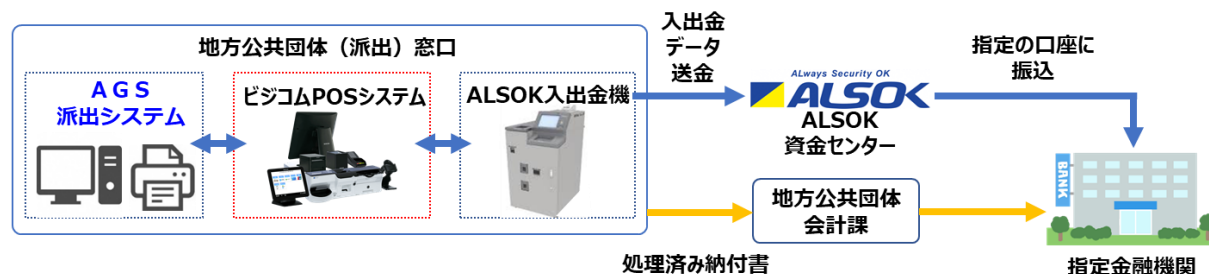
※「pipitLINQ®」は株式会社NTTデータの登録商標です。

自治体向け「派出システム」におけるビジコムとの連携開始

総合警備保障株式会社（ALSO K）との業務提携に基づき開発、提供している自治体向け「派出システム（※）（税公金受付システム）」につきまして、新たに株式会社ビジコム（以下ビジコム）との連携を、2024年4月より開始いたしました。

ビジコムの公金収納POSレジ・セミセルフレジは、埼玉県内をはじめ多くの地方公共団体様の収納業務に利用されています。今回の連携により、既にビジコムのセミセルフレジを使用中の地方公共団体様は、レジを変更することなく「派出システム」を導入いただけるなど、導入の幅が広がります。

※「派出システム」は地方公共団体様の役所内に設置する派出窓口における、現金取扱い及び納付書集計等を自動化するサービスです。



埼玉県 自治体 DX セミナー2024 出展

2024年7月24日、「埼玉県自治体DXセミナー2024～自治体におけるAIの新たな可能性～」(主催：埼玉県情報サービス産業協会)へ出展いたしました。

展示ブースには当社を含む会員企業6社が出展し、当社はビジネスチャットツールなどの「LoGoシリーズ」、音声をリアルタイムで認識し画面に表示させる「字幕表示システムCotopat（コトパット）」、委託先事業者のセキュリティ調査やリスク管理業務を支援する「サプライヤー・マネジメント・クラウド」を紹介しました。

「WinActor®シナリオ評価・資料作成支援サービス」提供開始

「WinActor®シナリオ評価・資料作成支援サービス」を、2024年8月より提供開始いたしました。

本サービスは、導入済のRPAツール「WinActor®」のシナリオ内容を評価し、運用手順書として資料化すること等を通じて、効率的な運用の継続が可能となるよう、ご支援するサービスです。

当社は、WinActor®の販売特約店として「顧客密着を重視した付加価値の高いサービス」を、豊富な実績に基づき提供いたします。

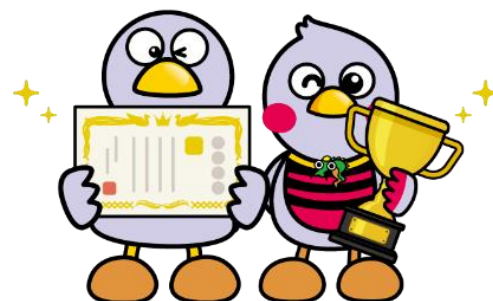
※「WinActor®」はNTTアドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

「AGSグループ ChatGPT 利活用コンテスト」開催

当社では、ChatGPTの利活用推進を進めるべく、社内専用の生成AI「AGS-GPT」を構築しました。さらに社内でのAI利活用を後押しするため、ChatGPT利活用コンテストを開催いたしました。

多数の応募があり、「プログラム内容の解析」や、「プログラム誤作動時の原因調査」などの活用事例のうち、効果の高いものなど20件を表彰しました。

事例は社内でも共有し、具体的な指示の方法や指示する際のポイント解説などを行い、広く活用できるようにいたしました。



埼玉県マスコット 「コバトン」

安心・安全な社会の実現 ～セキュリティソリューション～

委託先事業者調査サービス「サプライヤー・マネジメント・クラウド」 提供開始

委託先事業者のセキュリティ調査やリスク管理業務を支援する「サプライヤー・マネジメント・クラウド」を、2024年4月より提供開始いたしました。

本サービスは、簡単操作で委託先事業者の調査・管理業務を行うことができるクラウドサービスです。

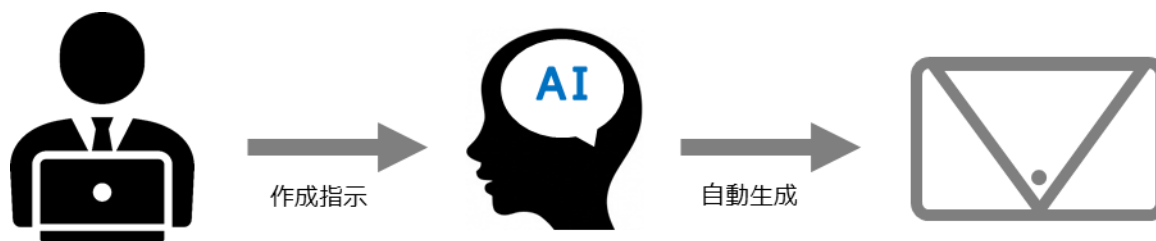
委託先事業者とのやり取りをインターネット上の単一プラットフォームで行うため、これまでの煩雑な作業を削減し、調査・管理業務の効率化を図ることができます。また、委託先事業者の情報をシステムで一元管理することにより、セキュリティリスクを可視化し、継続的な管理を行うことができます。



SaaS 型 標的型攻撃メール対応訓練サービス「文例生成 AI」機能のリリース [🔗](#)

従前より提供しております「SaaS型 標的型攻撃メール対応訓練サービス」につきまして、2024年5月より、生成AIを活用した「文例生成AI」機能を追加いたしました。

従来のサービスにおいては、当社がご提供する文例集（約40種類）をもとに、それぞれの状況に応じた訓練用メールの文例を利用者様が都度作成していましたが、メール訓練用の文例を自動作成する「文例生成AI」機能によって生成された文例を活用することで、昨今増加しているAIを悪用した攻撃事例など攻撃者の手法を模倣した訓練が可能となります。



死活監視サービス「クロールグアシスタント」提供開始 [🔗](#)

複雑な設定や専門知識を必要とせず、Webシステムの死活監視を可能にするクラウドサービス「クロールグアシスタント」を、2024年7月より提供開始いたしました。

インターネットのWebサイトの情報を自動的に取得する「クロールグ」という技術を活用し、Webシステムの稼働確認や障害発生時の通知を自動で実施することができるサービスです。



資源の効率的利用 ～データセンタービジネス～

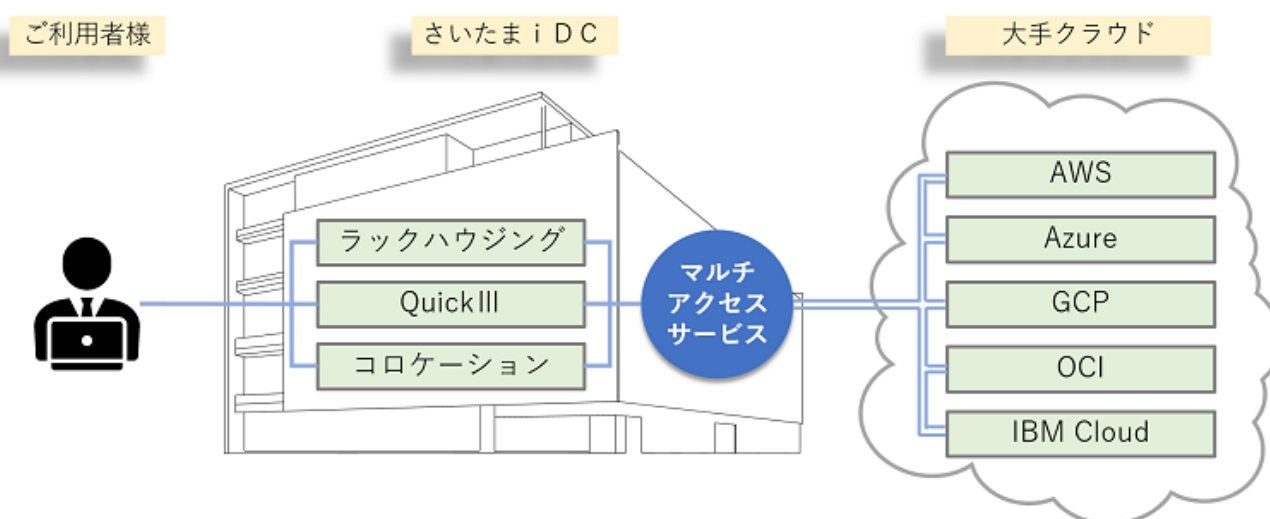
さいたま i D C のマルチアクセスサービス提供開始 [🔗](#)

都市型データセンター「さいたま i D C」につきまして、2024年7月より、新たなサービス「マルチアクセスサービス」を提供開始いたしました。

本サービスは、当社が運営するデータセンター「さいたま i D C」のご利用者様を対象に、「さいたま i D C」と「AWS」「Azure」「GCP」「OCI」「IBM Cloud」の5つの大手クラウドサービス（※）を、冗長化した専用回線で接続し、安価にご利用いただけます。

通信環境の整備に期間を要することや通信回線の敷設・利用コストが膨らむという、大手クラウドサービスを利用する際の課題が解決でき、業務の効率化やコスト削減、スケーラビリティの向上など多くのメリットが見込めます。

※AWS : Amazon Web Services、Azure : Microsoft Azure、GCP : Google Cloud Platform、OCI : Oracle Cloud Infrastructure



2. 「SDGs への取り組みを支える基盤」への取り組み

当社グループは、SDGsへの取り組みを支える基盤として、「社会への貢献」「組織体制の強化・充実」「人材の創出」に一層取り組んでおります。

社会への貢献

良き企業市民として地域社会と共生し、社会貢献活動を通じて、ともに発展していく企業を目指します。
主な取り組み：従業員参加型社会貢献活動の推進、環境維持・改善活動の推進地域発展に寄与する活動推進など

データセンター「さいたま iDC」見学

今期も多くの児童・生徒の皆さんがデータセンター「さいたま iDC」の見学に訪れ、運用監視室や免振ピット、自家発電設備等普段見ることのできない設備に高い関心を示していました。

当社は「さいたま市環境教育ネットワーク」の登録パートナーとして、さいたま市内の小中学生を対象に、また、就職支援の一環として高校生を対象としたデータセンター見学を実施しています。

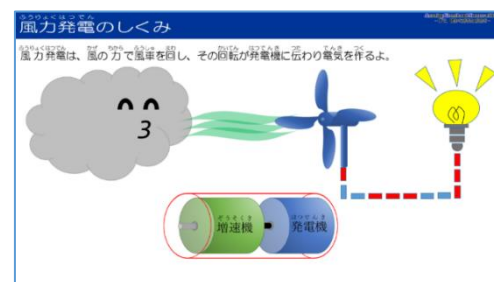
＜データセンター見学に訪れた児童・生徒さん＞

- ・常盤北小学校の児童の皆さん約30名（2024年6月27日）
- ・浦和工業高校の生徒の皆さん約20名（2024年7月9日）
- ・大宮工業高校の生徒の皆さん約140名（2024年7月16日、17日）



さいたま市との共催イベント「夏の自然観察・環境学習会」を実施

2024年8月22日、さいたま市環境局所管の環境学習施設「みぬま見聞館」にて、「夏の自然観察・環境学習会」を実施いたしました。当社社員が講師となり、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーの仕組みについての講義やソーラーミニカーを作成し、実際に走らせる実験を行いました。さいたま市内の小中学生が参加し、意欲的に取り組みました。



組織体制の強化・充実

グループの持続的成長のために、最適なコーポレートガバナンスの実現と内部統制機能の強化・充実に取り組みます。
主な取り組み：ガバナンス体制の充実、内部統制機能の強化、適正かつ積極的な情報開示など

個人投資家向け会社説明会開催

IR（Investor Relation：株主や投資家への情報提供活動）強化の視点から、2024年7月6日、大和証券本社ビル大和コンファレンスホールにて、個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。

説明会には、約200名の個人投資家の方々が参加され、代表取締役社長 中野 真治が当社グループの業績事業内容および経営計画、人的資本経営への取り組み状況などの説明を行いました。説明後には、個人投資家様より多くのご質問をいただき、当社グループへの理解を深めていただきました。

[会社説明会資料・動画](#)（大和 I R の Web サイト）

人材の創出

自律的に成長し、新たな未来を創造できる I T 人材を創出します。

主な取り組み：持続可能な社会を実現する I T 人材の創出、多様な人材が活躍する環境の整備（働き方改革、健康経営、ダイバーシティ）、女性管理職比率の向上、学生向け I T 教育の推進

「女性活躍推進法」および「次世代法」に基づく行動計画の策定

当社では「女性活躍推進法」と「次世代法」の趣旨に沿い、2024年4月1日から2028年3月31日までの4年間の間に、以下の目標達成に向け取り組んでいます。

- 【目標1】チーフ以上（係長相当職以上、役員を含む）全体に占める女性比率を22%以上にする
- 【目標2】採用者に占める女性比率を35%以上にする
- 【目標3】男性社員の育児休暇（育児休業含む）の取得率を100%にする
- 【目標4】年間の有給休暇取得率85%以上を維持する



埼玉県マスコット「コバトン」

クラウド・インフラ関連資格取得状況

当社グループは、当社グループの企業価値向上に向けた社員の持続的な成長を実現するため人材成長戦略を策定し、ベンダー系資格の取得促進、外部研修受講などの学習機会の充実や、クラウドインテグレーション、インフラ・セキュリティの技術スキル習得の推進等の施策を実施しています。

クラウド・インフラ資格取得者数は2030年度までに累計580名を目標値としていましたが、2023年度時点で目標値を上回ったため、2024年4月に目標値を累計770名以上に上方修正いたしました。

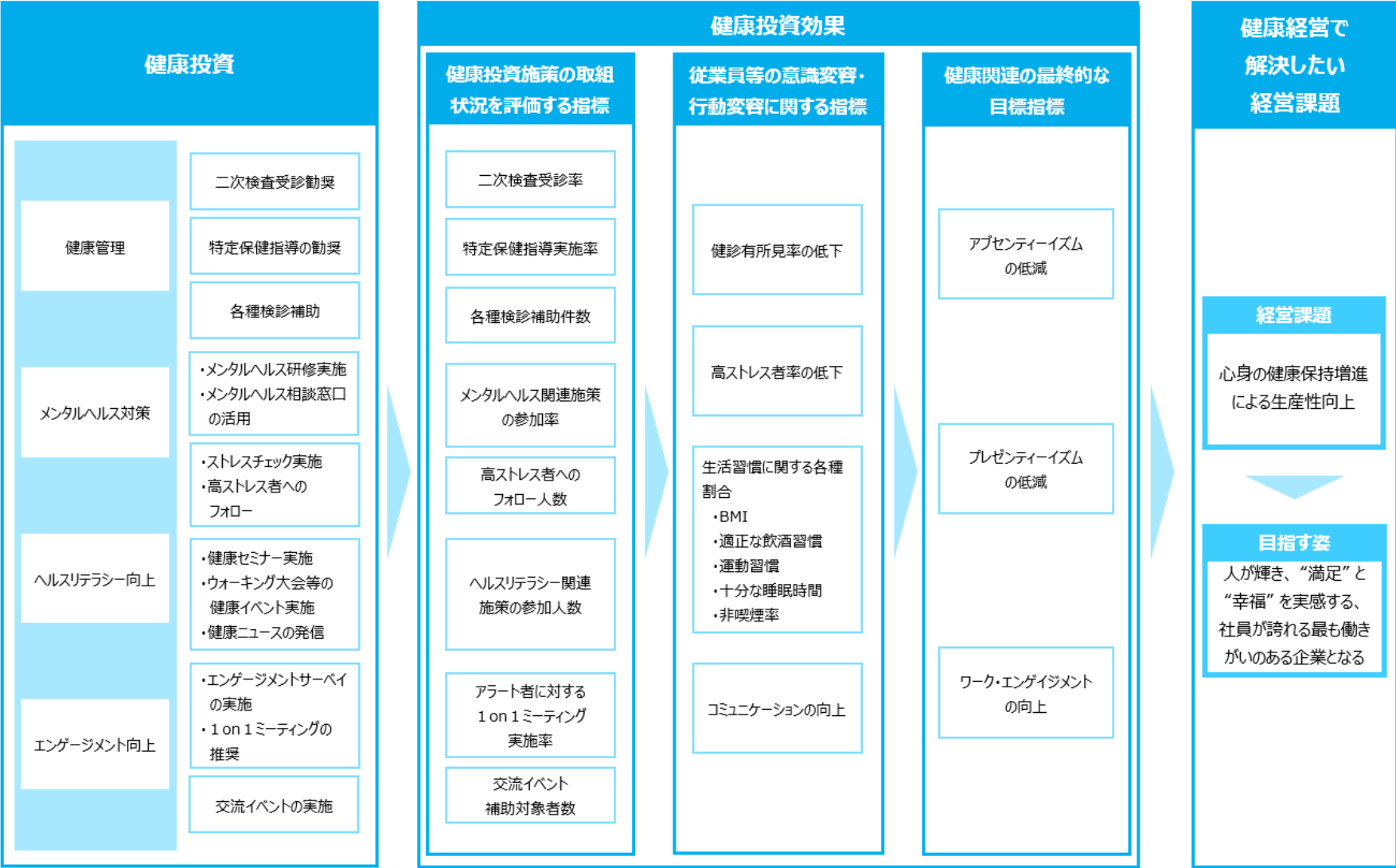
健康経営戦略マップの策定

AGSグループの健康経営を着実に推進していくため、健康経営によって解決したい経営課題とその施策を示した「健康経営戦略マップ」を策定いたしました。

AGSグループでは、社員の健康を重要な経営資源と捉え、社員個人の自発的な健康活動に対する支援と組織的な健康活動を推進することで、豊かな社会の実現に貢献することを目指しています。「人が輝き、"満足"と"幸福"を実感する、社員が誇れる最も働きがいのある企業となる」ために、社員一人ひとりの心身の健康保持増進による生産性の向上が健康経営として最も重要な課題であると認識し、経営課題に設定いたしました。

当該戦略マップを基に計画、実施、効果検証のPDCAサイクルを回しながら運用し、より効果的な健康経営施策を推進してまいります。

健康経営戦略マップ



※アブセンティーズム：健康問題が理由で仕事を休業・欠勤している状態

※プレゼンティーズム：欠勤には至っていないものの、健康問題が理由で生産性が低下している状態

※ワーク・エンゲイジメント：従業員が仕事に対してポジティブな感情を持ち、充実している状態